人と防災未来センター　令和７年度事業評価

１　総合評価

委員コメント
［評価］ ・ 令和7年度は、阪神・淡路大震災 30 年の節目に、展示、資料収集・保存、実践研究・現地調査、人材育成、交流ネットワークの各分野で着実な成果を上げ、30 年間の蓄積を次世代・全国・海外へ展開したことを高く評価する。 一方、防災庁の設置により、わが国の防災体制は大きな転換期を迎える。人防には、国の機能を単に補完するのではなく、災害現場から経験と教訓を収集・分析し、知識として体系化し、教育・訓練を通じて人と組織の能力へ転換し、再び現場へ還元する「実践知の中核拠点」としての役割を一層明確にすることを期待する。とりわけ、今後の国の防災人材育成体制との関係では、これまで蓄積してきた研修実績、教材、研究成果、災害対応経験、1万人を超える修了者ネットワークを、わが国全体の防災人材育成にどう活かすかという観点から、研修体系を再構築する必要がある。 同時に、30 年間に形成された知識、経験、人的ネットワーク、実践的な研究・研修のノウハウには、文書化された形式知だけでなく、長年の活動を通じて培われた暗黙知も多く含まれる。これらを特定の個人に依存することなく組織として継承し、次世代の研究者・実務者がさらに発展させていく仕組みを、次期中期計画に明確に位置づけることが重要である。 次期中期計画では、「展示」「資料」「研究」「研修」「交流」を個別事業として捉えるだけでなく、災害の経験を知識へ、知識を能力へ、能力を社会の災害対応力へと転換する一つの循環として再構成してほしい。人防が「過去の災害を伝承する拠点」であることに加え、「災害から学び続け、その知を人と組織の能力へ転換し、未来の災害対応能力を創り出す拠点」へと発展することを期待する。 ・ 来館者数が回復しつつあり観覧者満足度も高く、震災 30 年特別展示や、大阪・関西万博との連携イベントなど、これまでの資料収集や人材育成、ネットワーク作りの成果が十分に表れている。ホームページの改善などの試みも行われ、防災に関わるハブとしてのセンターの役割を十分に果たしている。防災庁設置と共に、事前防災や防災人材育成の重要度が増しており、さらなる貢献が期待される。 ・ 5領域すべてにおいて十分満足できる大きな成果を上げていると考える。今後、防災庁の発足に伴い、防災・減災行政の枠組みが国レベルで大きく変容することが予想される。その中で、「基本政策・国家戦略の立案」「徹底的な実践防災」「災害マネジメントの司令塔機能」という防災庁が掲げる主要ミッションのうち、人防はどの部分にどのように貢献しようとするのか、その見取り図を準備しておくことが重要と思う。 ・ 震災 30 年の節目は、これまで蓄積された知見を共有し、次なる 30 年を見据えるタイミングでもある。阪神・淡路大震災の教訓を次なる使命に高めるため、「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」を中核的研究プロジェクトに位置付け、具体テーマを初動期の最適化、組織間連携の高度化、地域社会の復興戦略を目標としたことは、誰にも明解で分かり易く大いに支持できる内容である。 実現の道筋としては、人材育成を中核事業とし、若手防災専門家や災害対策専門職員の育成に、マイルストーンを設定し取り組んでいることも共感できる。

方針と事業が一層明確になった今一度、センターの全事業が「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」のどの部分を担うのかを明快にし、これまでの蓄積を総合力に高め、センター内でまた市民とも一体感をもって運営経営にあたってほしい。

多発する災害はどれ一つ同じものはなく、支援する現地とセンターが共有した経験をどのように共有し蓄積し、資産化するか、このテーマも縮災実現に向けた新たな創出と考える。

地元に愛され、日本国中から頼りにされ、世界から注目されるセンターの道程を確実に歩んでいただきたい。

・ 阪神・淡路大震災から 30 年、東日本大震災から 15 年が経過し、震災の記憶が薄れ、経験と教訓を次の世代へ継承・共有していくことが課題となるなか、世代を超えて広く防災・減災についての普及啓発に取り組んでおり高く評価できる。

近年では、地震や豪雨、山林火災、大雪などの災害が頻発し、激甚な被害がもたらされている。首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念される中で、防災についてこれまでの災害から得られた多くの経験と教訓を広く後世へと継承いただきたい。

また、全国各地で発生した災害に対する支援や現地調査などの被災地支援を実施しており、今後も被災地支援や調査の継続が望まれる。

・ 震災 30 年特別展示の充実や多彩な記念事業の展開を通じて、防災・減災に関する知識と震災の教訓を国内外に幅広く発信するとともに、利用者数の増加や観覧者満足度9割以上の維持など、集客・サービス面でも着実な成果を上げている。

次期中期計画期間においては、防災庁・防災大学校の設置といった新たな政策動向も見据えながら、センターの独自性と強みをより一層発揮した事業展開が期待される。

２　事業（５分野）別評価

中期計画の各年度の達成状況を事業単位ごとに評定
○評価基準（４段階評価）
・S：大変評価できる
・A：評価できる
・B：あまり評価できない
・F：評価できない

評価事業単位	評定	委員コメント
展　示	S	［評価］ ・ 阪神・淡路大震災 30 年特別展示を前期・後期にわたり展開し、震災を知らない世代にも伝わる工夫を行うとともに、大阪・関西万博とも連動して国内外への発信を強化したことは高く評価できる。利用者数も 43.6 万人と前年比 103.5％に増加し、満足度も9割以上を維持している。展示ガイドの館外利用、VR 等の機器更新、電子決済の拡大など、展示体験と利便性の改善も着実である。今後は年間 50 万人という目標を意識しつつ、オンライン上での展示体験と実来館を結びつける取組をさらに進めてほしい。

		・「震災伝承」をテーマにした震災 30 年特別展示や、大阪・関西万博のひょうごフィールドパビリオン、「夏休み防災未来学校 2025」や「ALL HAT 2025」など、創意工夫した展示が行われている。観覧者満足度も高く、来館者数も増加傾向にあることは、喜ばしい。 ・ 震災 30 年特別展示や大阪・関西万博のひょうごフィールドパビリオンでのガイドツアーなど、センターの活動の評価を受ける機会に恵まれた。 こころのシアターの活用で防災・減災への個人が意識すべき情報提供をして、好評を得ている。 ・ 博物館・ミュージアム業界では、オンサイト(リアル)とオンライン(バーチャル)を組み合わせたアプローチが今後一層進展すると思われる。その面での対応もさらに加速させてほしい。 ・ 参加・体験型のわかりやすい展示で、すぐに役立ちそして次に活かせる展示目標は十分達成できている。特に震災 30 年での、展示のパスワード、企画展、映画と震災、アウトリーチ展示等々、市民が最初に接する場面での工夫、タッチポイントの多様性が満足度9割以上の高さに表れた。観覧時間の弾力運用は社会の変化に柔軟に対応しており、来館者は 50 万人には届かずも前年を上回り上昇基調を堅持している。大量の情報なので、一般市民コース、学生コース、地域リーダーコース、専門家コース等、展示物をショートカットできるコース紹介があればありがたい。 ・ 阪神・淡路大震災から 30 年という節目の年でもあり、社会の関心が高い中で、震災 30 年事業として特別展示を実施したほか、大阪・関西万博と連動した取組みなど常に新たなアプローチで災害伝承の活動に取組んでいる点は大いに評価できる。 内閣府でも普及促進を進めている感震ブレーカーについて啓発展示は来場者に対する防災意識の向上に繋がると考えられるため、今後とも継続して実施いただきたい。 ・ コロナ前の水準には達していないものの、利用者数が前年同期比 103.5%と引き続き増加傾向と回復基調にあることを評価。観覧者アンケートにより、展示内容が来館者から継続的に支持されていることが確認でき、今後も安定的な集客増に期待。 オンライン体験コンテンツの整備によるホームページの魅力向上や SNS 等の更なる活用により、来館者層の多様化に期待。
資料収集・保存	S	[評価] ・ 震災 30 年を迎え、一次資料 902 点を新規登録し、総数約 20 万点に達したことに加え、未整理資料の整理、新収蔵管理システムへの移行、国立国会図書館「ひなぎく」との連携など、収集・保存から活用・発信まで大きく前進した。企画展やスポット展示等により、収蔵資料を社会に開く取組も評価できる。資料専門員の定員充足も前年度からの課題改善として重要である。今後は残る未整理資料の解消と、30 年を超えて散逸が進む一次資料の戦略的収集を進めてほしい。 ・ 震災資料の収集・保存は地道ではあるが最も重要な機能でもある。震災 30 年特別展の機会を得て、普段は公開されない震災資料を紹介できたことは意義がある。震災 30 年にもかかわらず、資料の利活用が増えなかったことは残念ではある。 ・ 資料の収集・閲覧・貸出という原則を守るために、収蔵庫スペースの環

		境調査、殺虫処理などが適切に行われている。 国立国会図書館「東日本大震災アーカイブ」との連携で閲覧が増え、外部発信の機会が広がった。 ・ 被災という原点を大切にしながらも、映画ロケ地に関する取り組みなど狭義の被害だけでなく、被災地の社会・経済・文化全体に目を拡げたアプローチも今後より強く求められる。 ・「男はつらいよ」の版権元との協議により館内での閲覧・展示が可能となったことや、協議に伴い、著作権処理が難しい資料の公開に向けたプロセスを確認したことを評価。 ・ 展示の出前、アウトリーチなど積極的な公開がさらに資料収集を促すきっかけとなり好循環を生んでいる。 夏休み防災未来学校 2025 で「なりきり！震災資料専門員」は小学生のうちから震災への意識を高めるのに効果がある。 展示を支える重要な基盤活動であるだけに、「なりきり」を発展させ、教育委員会と機関連携し学生ボランティアを導入し仕組み化できないか。センター機能をマネジメント領域から支える基盤の拡張に注力することが必要となってくる。 ・ 阪神・淡路大震災から 30 年が経過し、直接震災を経験したことのない世代が増える中で、資料の収集・保存は後世に震災の経験と教訓を継承するための重要な取組であり評価できる。 震災 30 年事業における展示においては、通常公開していない資料の展示、他館や防災イベント等へ資料を貸出すなどこれまで培ってきた震災資料の収集・保存のノウハウを活かすことができたと評価できる。 ・ 老朽化した収蔵管理システムの新システムへの移行を完了し、設置・運用コストの削減に加え、映像登録への対応や検索一覧のビジュアル化など機能面でも向上したことを評価。
実践的な防災研究と若手防災専門家の育成／災害対応の現地支援・現地調査	S	［評価］ ・ 熊本県豪雨災害、青森県東方沖地震への迅速な現地調査、能登半島地震の知見の研修への反映など、「現場から学び、現場へ返す」という人防の強みが発揮されている。若手研究員が研究だけでなく研修・展示・事業運営に参画し、任期終了後に行政機関等へ移る循環も、防災専門家育成の仕組みとして評価できる。一方、査読論文2件、外部資金獲得なしという実績を見ると、研究成果を学術的成果と社会実装の双方に結びつける余地がある。次期中期計画では、重点研究領域ごとに社会に実装すべき成果を明確にし、その達成度を評価できる仕組みを期待する。 ・ 各研究員が様々なミッションを背負って防災研究を進めており、研究成果も着実にあがっている。また、被災地支援や様々な研修・イベント等の事業を通して、実践的な経験も積んでいる。一方で、研究者の自力である基礎学力がどのように蓄積されているが分かりにくい。また、研究分野として事前防災研究者が居ないのが気にかかる。 ・ 重点研究領域にテーマである人的・社会的対応、組織間連携方策、復旧・復興戦略は、災害対応における重要なキーファクターである。 実践的防災研究を研究員の課題として、10 分野における継続的開発を割り当て、研究員がそれぞれ研究、活動などで成果を上げている。 災害対応の現地支援、現地調査は研究員のキャパシティアップに不可

		欠な行動である。 ・ 研究員の被災地への派遣と調査の実施を、若手人材の OJT の機会とするとともに、質量ともに豊富な災害対応ノウハウを被災自治体へと提供し、さらに、それをその後の関係強化に結びつけるというパッケージが安定した定番メニューとして確立しており、この点高く評価できる。なお、近年の研究員のキャリアパスを踏まえると、「学術的な貢献」とは異なる評価軸を今後明示的に整備することも必要と考える。 ・ 今後 30 年を見据えた使命を明らかにしたうえで、従来の計画を見直し当面は 4 年間をマイルストーンとし、より一層系統的体系的な人材育成を構築したことは大いに評価できる。災害が多発する日本において、災害時に最も頼りになる自治体の防災行政担当職員にフォーカスした育成プログラムであり、伴走支援に当たるセンターの研究員や関係者の支援力向上にもつながるものである。初動期対応、組織間連携、地域社会の復旧復興をセンターが一元的に特定プロジェクトとした戦略構想の視点が良い。 被災地毎に実装された固有の経験が現地に引き継がれ、他地域にも応用できる知見としてセンター研究成果として公表する流れも大いに期待する。 ・ これまで能登半島地震・奥能登豪雨では長期にわたり現地支援隊を派遣いただき、現地調査や情報収集等を実施いただいた。その成果を DRI 調査レポートという形で公表いただいたことは、今後の災害対応における研究の促進において大きな成果であると評価できる。 令和7年度は熊本豪雨災害、青森県東方沖地震について災害直後に調査隊を派遣し現地調査を行うなど研究員のノウハウ継承や新たな知見の獲得に貢献している点が評価できる。これまでの研究で蓄積された知見を活用した取組に今後とも期待したい。 ・ 気候変動の影響による風水害の大規模化を踏まえ、豪雨災害被災地への複数回派遣を実施したことは、時代の変化に対応した取組の強化として評価。 防災庁の設置が見据えられる中、センターの被災地支援機能を全国の防災担当部局に広く周知するための戦略的な広報活動の強化や、派遣ネットワークのさらなる拡充に期待。
災害対策専門職員の育成	A	［評価］ ・ トップフォーラムを3県で実施し、マネジメントコースの満足度 93.5 点を得るなど、研修の質は高く、累積受講者 12,340 名という人的ネットワークは人防の重要な資産である。一方、令和7年度の研修受講者は 192 名と前年度 326 名から大きく減少し、春期コースやフォローアップセミナーの未実施など、実施体制・ノウハウ継承上の課題が顕在化した。防災庁・防災大学校の動向も見据え、単なる講義提供ではなく、災害対応能力を体系的に育成・認証し、修了後も能力向上を支える研修体系へ再設計する好機と考える。 ・ 防災人材の育成はセンターの最重要事項であるが、受講者が減少しているのは残念である。とくに、研修ノウハウが継承されていない事態が生じたことは気がかりである。今後、防災大学校の構想などが議論されるので、センターのこれまでの知見が生かされることを期待する。 ・ トップフォーラム、マネジメントコースで、受講者から高い評価を得ている。

		特設コースでは、減災報道関係シンポジウムを開催した。 地方自治体との連携は、研修受講者数が累計で1万2千人を超し、参加者間でのネットワーク形成が進んでいる。 内閣府との意見交換、「防災スペシャリスト養成研修」への協力、国の機関、自治体・地方議会へのセンターの活動紹介を行った。 ・ センターの研修プログラムの「卒業生」(OB・OG)が、被災した自治体の支援活動で活躍したり、自治体の事前防災の取り組みで指導的な役割を果たしている場面によく出会う。また、卒業生相互が独自に相互交流を続けていることもある。こうした人防の「サポーター」と呼ぶべき人的ネットワークは非常に貴重であり、センターとしてもそれを支える仕組みを整えてもよいと思う。 ・ 防災行政担企画等の政策的な領域を担える行政関連の防災専門家を育成するべき人材プログラムであると考える。マネジメントコースでは、コース毎にきめ細やかな内容で構成し、トップフォーラム含め高い満足度を得ている。 若手防災専門家の実践系と災害対策専門職の政策系に区分した人材育成事業となっているが、連携協働しないと復興につながらない実態もあるので、復興フェーズでの各分野における人材育成とした総合的な人材育成政策の提案も必要ではないか。専門職と同時に地域防災に資する人材養成にも着目してほしい。 ・ 一部のコースでは能登半島地震での経験や知見を支援者・受援者双方の視点から共有する時間を設ける等、より実践的な研修の取組みを行っている点は評価できる。 世界有数の災害発生国である我が国において、度重なる災害からの被害を軽減するためにも災害対策専門職員の育成は重要であるため、全国からの受講者獲得に向けた今後の取組に期待する。 ・ 阪神・淡路大震災の経験と教訓、被災地支援・実践的防災研究との連動、ステップアップ型コース体系など、センターならではの強みを整理し、防災庁・防災大学校の設置を見据えた中長期的な研修事業の方向性の検討に期待等への積極的な研修広報に期待。
交流ネットワーク	S	[評価] ・ 国際防災・人道支援フォーラム、Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+、ぼうさい甲子園、全国の災害伝承ミュージアムとの連携、防災 100 年えほんプロジェクトなど、多世代・多分野・国内外を結ぶネットワーク形成が大きく進展した。ホームページの9言語対応や絵本等の英訳も、国際発信の基盤整備として評価できる。研修修了者ネットワークが災害時の現地調査・支援にも活用されており、交流が実践的な対応力につながっている点も重要である。今後は個々の交流事業を相互に結びつけ、「人防」をハブとする持続的な国内外ネットワークへ発展させてほしい。 ・ 防災に関わるハブとして、多面的な活動を実施している。中でも、震災30年事業や、関西・大阪万博などと連携しつつ、多国間、地域間、世代間の連携を深めている点は評価できる。今後も、多言語化や、全国の災害伝承ミュージアムとの連携、子供向けの防災えほんなどを通して、防災普及啓発の先頭ランナー役を担っていって欲しい。 ・ 国際防災・人道支援協議会(DRA)による「国際防災・人道支援フォーラ

		ム 2025Ⅱ」が昨年に引き続き、震災 30 年事業の目玉となった。 災害伝承ミュージアム・ネットワークの事務局運営で、新潟コンベンションセンターでネットワークセッションを実施した。 震災 30 年事業で Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+ 2026 また、1.17 防災未来賞選奨事業が実施された。 「防災 100 年えほんプロジェクト」は4年目をむかえた。 ・ 交流ネットワークは「一日して成らず」で、「国際防災・人道支援フォーラム」、「Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+」、「夏休み防災未来学校」など、10 年を大きく超える継続性・連続性をもつ取り組みを多数抱えているところがセンターの強みだと感じた。新しい試みにチャレンジしつつも、これまで取り組んできた交流事業の継続実施を今後も大切にしてほしい。それによって、交流の第2、第3世代が育ち、そのとき交流ネットワークは本物になる。 ・「日本災害伝承ミュージアム」のハブセンターとして、国内はもとより海外との情報や意見交換のプラットフォームとして評価を得ている。防災甲子園、100 年絵本、 ALL HAT 等、市民協働をベースとした交流事業にも積極的に取り組み好評である。このような草の根的な活動が、専門研究を支える土壌となっていることを政策的に位置づけ、さらに工夫を重ねた幅広い市民参加による協働が求められる。センター内や野外に、現状の活用も含めた自由に交流できる広場などあれば巾広い交流にもつながるのではないか。 ・ ぼうさいこくたいにおいては、全国の災害伝承ミュージアムメンバーとの意見交換セッションを実施するなど、他施設との連携・交流が着実に進んでいる点は評価できる。今後とも施設間の情報共有を行い、相互連携による発展に期待したい。 「ALL HAT 2025（HAT 神戸防災訓練）」においては、実行委員会として訓練やブース出展など、地域住民とともに災害への備えを学ぶプログラムを実施し、約 5,000 人が参加した。この取組は、HAT 神戸一帯での賑わいづくりにも貢献しており、地域住民との交流機会として評価できる。 ・ ホームページの第2期リニューアルが旅行会社等からの評判であったことや、9言語への多言語対応がインバウンド来館者への情報発信強化という観点からも時宜を得た取組であったことを評価。 令和8年度からの「友の会」会費の引き下げによる会員増加に期待。また、会員が全国に散らばっているという特性を活かした情報発信・交流活動の充実等の活動活性化に向けた取組に期待。